

# 滝上町人事行政の 運営等の状況

地方公務員法の規定により、地方公共団体の職員任用、給与、服務や勤務条件などの人事行政の運営状況を公表することが義務づけられています。

町では、町職員の任免、勤務時間及び条件などの情報を正しく理解していただくため、「滝上町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき公表を行っており、本年度においても人事行政の透明性を高め、その公平な運営に努めていくため、次のとおり公表いたします。

## ・職員の採用及び退職の状況

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

職員採用 : 6名

退職者 : 8名

(平成31年4月1日採用 : 8名)

## ■職員の給与の状況

町職員の給与は、国や他の地方公共団体職員等の給与などを考慮して定めなければなりません。

本町では、国家公務員の給与に準拠することにより、その趣旨が実現されるものとし、給与制度も国に準じて条例で定められています。

本年度の職員の給与の状況については、次のとおりとなっています。

## ・人件費の状況

(一般会計決算)

年度	平成31年3月31日現在人口	
30年度	2,574人	
歳出総額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)
4,422,522千円	691,907千円	15.6%

(注) 人件費には、職員に支給する給与のほかに、共済費、特別職、議会議員、臨時職員の一部、委員の報酬等が含まれています。

## ・人件費のうち一般職員給与費の状況

(平成31年度一般会計当初予算)

給与費			
給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)
297,496千円	42,315千円	118,695千円	458,506千円
年度	職員数(A)	1人当たり給与費(B/A)	
31年度	83人	5,524千円	

## ・職員の平均年齢、平均給料・給与月額

(平成31年4月1日現在)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	42.3歳	308,926円	330,446円

(注) 平均給料月額は本俸のみの平均で、平均給与月額には扶養・住居・管理職・時間外手当などを含んでいます。

## ・職員の初任給の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
決定初任給	180,700円	148,600円
2年経過日給料額	192,400円	157,000円

## ■職員任免及び職員数に関する状況

町職員の数は、本年4月1日現在、100人(特別職・消防職員を除く)で、現在の条例で定めている職員定数(129人)より29人少なくなっております。

平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)は6名(行政職4名、医療職2名)を採用しました。また、退職した職員は9名で、内訳は定年退職2名、その他の理由による退職が6名となっております。

なお、職員数の状況については、次の表のとおりです。

## ・部門別職員数の状況

(各年4月1日現在)

区分	職員数(人)			
部門	平29年	平30年	平31年	
一般行政部門	議会	2	2	2
	総務	17	18	19
	税務	5	5	5
	民生	11	13	13
	衛生	7	7	7
	農林	14	15	15
	商工	3	3	3
特別行政部門	土木	7	7	7
	教育	8	8	8
公営企業 会計部門等	病院	18	17	16
	水道	1	1	1
	下水道	0	1	1
	その他	3	3	3
合計	96	100	100	

(注) 特別職・消防職員を除く

## ■職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

### ・勤務時間の状況

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	週休日	
38時間45分	7時間45分	土曜日・日曜日	
勤務時間の割り振り			
開始時間	終了時間	休憩時間	休息时间
8時30分	17時15分	12時00分 ～ 13時00分	なし

### ・職員の年次有給休暇の使用状況

(平成30年中)

総付与日数	総取得日数	対象職員数
3,680日	876日	97人
1人平均取得日数	消化率	
9.0日	23.8%	

### ・育児休業・部分休業・介護休暇の取得状況

(平成31年4月1日現在)

区分	取得者数
育児休業	取得者なし
部分休業	取得者なし
介護休暇	取得者なし

## ■臨時職員の賃金の状況

職員の他に臨時職員（パート含む）を雇用しています。

臨時職員（パート含む）は役場内、各小中学校、給食センター、多目的活性化センター、町立病院など各施設での業務を行っており、これに係る臨時職員の任用状況及び賃金の総額については、次のとおりとなっています。

### ・雇用の状況及び賃金額

(平成30年度)

区分	月平均雇用人数の状況(人)			賃金額(円)
	臨時職員	パート	計	
一般会計	52	23	75	133,144,016
国保特別会計	1	0	1	1,903,681
介護保険会計	0	0	0	0
下水道特別会計	1	1	2	1,271,415
水道特別会計	2	1	3	4,970,934
病院事業会計	36	11	47	199,588,063
合計	92	36	128	340,878,109

### ・一般行政職の経験年齢別・学歴別平均給料月額 の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	大学卒	高校卒
経験年数10～14年	274,300円	228,300円
経験年数15～19年	293,400円	250,900円
経験年数20～24年	353,000円	331,500円

### ・一般行政職の級別職員数の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級
標準的な職務内容	主事	上級主事	主査	係長
職員数	14人	8人	7人	27人
構成比	20.3%	11.6%	10.2%	39.1%
区分	5級	6級		計
標準的な職務内容	課長 課長補佐	上級課長		
職員数	9人	4人		69人
構成比	13.0%	5.8%		100%

(注) 滝上町の給与条例に基づく行政職給料表の級区分による職員数です。(職員数は給与実態調査に基づく)

### ・期末勤勉手当状況

(平成31年4月1日現在)

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.300月分	1.300月分	2.60月分
勤勉手当	0.925月分	0.925月分	1.85月分
計	2.225月分	2.225月分	4.45月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置あり		

### ・退職手当の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	勤続20年	勤続25年	勤続35年	最高限度額
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分
定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分

### ・特別職(含教育長)の報酬等の状況

(平成31年4月1日現在)

区分	町長	副町長	教育長
給料・報酬	690,000円	570,000円	540,000円
議長	副議長	委員長	議員
250,000円	200,000円	183,000円	168,000円
期末手当	6月期:2.225月分 12月期:2.225月分 計 :4.45月分		

平成 30 年度福祉協会 公費補助等総額～264 千円

公費補助率～17.1%

ひとり当たり公費負担額～2,722 円

※福祉協会の詳しい事業内容については、北海道市町村職員福祉協会のホームページをご覧ください。

### ・公務員災害補償制度

公務災害の補償については、地方公務員災害補償法に基づき行われています。

本町は、地方公務員災害補償基金北海道支部に加入しており、公務災害に関する給付は当基金から行われます。

(平成 30 年度)

区 分	職員区分	申請件数	認定状況	
			該当	非該当
公務災害	職員	0	0	0
公務災害	臨時職員	0	0	0
計		0	0	0

### ・職員の利益の保護

職員は、懲戒その他意に反する不利益な処分を受けた時は、公平委員会に対して不服申立てをすることができます。

平成 29 年度において不服申立てはありませんでした。

### ■職員の研修の状況

研修機関	研修名	修了者数 (人)
町村会	法務（基礎）研修	4
	法務実務入門研修	1
	法務専門研修	1
	中級職員研修	3
	初級職員研修	3
	新規採用職員基礎研修	4
一般財団法人地域活性化センター	全国地域リーダー養成塾	1
北海道市町村振興協会	市町村職員道内先進事例研修	1
	市町村職員道外先進事例研修	1
北海道市町村職員 研修センター	防災・減災対策研修	1
	文章作成能力向上研修	1
	人事評価者訓練研修	1
	コミュニケーション能力向上研修	1
	ハードクレーム対応研修	1
	指導能力研修	1
	民法研修	1

### ■職員の分限及び懲戒の状況

(平成 30 年度)

区 分		処分者数 (人)	区 分		処分者数 (人)
分 限 処 分	降任	0	懲 戒 処 分	免職	0
	免職	0		停職	0
	休職	0		減給	0
				戒告	0

### ■職員のサービスの状況

服務規律の遵守に関する取り組み

取り組み	内 容
接遇、勤務態度等	挨拶、窓口対応等についてのマニュアルに基づく取り組み及び庁舎内受動喫煙防止対策
情報管理	情報漏洩の注意・ファイル交換ソフトの使用禁止

### ■人事評価の実施

人事評価制度は、職員の人材育成と組織の活性化を図り、能力実績に基づく人材管理を推進し、行政サービスの向上を図ることを目的に平成 28 年度より実施しています。

対象職員毎に業務目標を定め、対象職員の自己申告と評価者との面談をもとに評価します。評価期間は毎年 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までとしています。評価者は以下のとおりです。

対象職員	評価補助者	第 1 次評価者	第 2 次評価者	調整者及び決定者
課長級	-	副町長等	-	町長
係長級	-	課長級	副町長等	町長
一般職	係長	課長級	副町長等	町長

### ■職員の福祉及び利益の保護の状況

#### ・職員の福利厚生

職員または被扶養者の病気、負傷、災害、障害もしくは死亡等に関して適切な給付を行うため、相互救済を目的とする共済制度があります。

本町職員に対して適用される共済制度は、北海道市町村職員共済組合、公立学校共済組合北海道支部が制度を運用、実施しています。

また、共済組合の事業をより充実、補完するために設けられた（財）北海道市町村職員福祉協会、北海道公立学校教職員互助会に加入し、福利厚生の充実を図っています。

区 分	内 容
共済組合	短期給付事業（健康保険に相当） 長期給付事業（厚生年金に相当） 福祉事業（貯金・貸付・物資事業）
福祉協会 教職員互助会	福利厚生事業 医療給付事業 生命共済事業